第十七号様式別表（用紙日本工業規格Ａ５）（第十条関係）

給与支払報告書（個人別明細書）

※	※種　別	※整理番号	※

支払を受ける者	住所	区分
	氏名	（受給者番号） （個人番号） （役職名） （フリガナ）

種　別	支払金額	給与所得控除後の金額（調整控除後）	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
	内　千　円	千　円	千　円	内　千　円

(源泉)控除対象配偶者の有無等		老人	配偶者(特別)控除	控除対象扶養親族の数（配偶者を除く。）						16歳未満扶養親族の数	障害者の数（本人を除く。）		非居住者である親族の数
				特定		老人		その他		特親			特別	その他	
有	従有		千　円	人	従人	内　人	従人	人	従人	人	従人	人	内　人	人	人

特定親族特別控除の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
千　円	内　千　円	千　円	千　円	千　円

（摘要）

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額	円
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日(1回目)	年　月　日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)			円
	住宅借入金等特別控除可能額	円	居住開始年月日(2回目)	年　月　日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)			円

(源泉・特別)控除対象配偶者	(フリガナ)		区分		配偶者の合計所得	円	基礎控除の額	円	旧長期損害保険料等の金額	円
	氏名								所得金額調整控除額	円
	個人番号									

控除対象扶養親族等			区分		16歳未満の扶養親族			区分	
	1	(フリガナ) 氏名 個人番号				1	(フリガナ) 氏名 個人番号		5人目以降の控除対象扶養親族等の個人番号
	2	(フリガナ) 氏名 個人番号				2	(フリガナ) 氏名 個人番号		
	3	(フリガナ) 氏名 個人番号				3	(フリガナ) 氏名 個人番号		5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号
	4	(フリガナ) 氏名 個人番号				4	(フリガナ) 氏名 個人番号		

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 その他	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職 就職	中途就・退職 退職	受給者生年月日 元号	年	月	日

支払者	個人番号又は法人番号	（右詰で記載してください。）
	住所（居所）又は所在地	
	氏名又は名称	（電話）

給与支払報告書（個人別明細書）の記載についてのお願い

① **令和９年１月１日現在の生活の本拠地**を記入してください。

② 個人番号欄には、番号法第2条第5項に規定する個人番号を間違いのないよう正確に記入してください。

③ 氏名には**「フリガナ」**を必ずつけてください。

④ 扶養親族の年齢にご注意いただき、「特定」「老人」「16歳未満」「その他」「特親」にそれぞれ区分し、人数を記入してください。（配偶者は除く）
また、下欄の扶養親族欄に、氏名及び番号法第2条第5項に規定する**個人番号を忘れずに**記入してください。特定親族特別控除の適用を受ける場合は区分を記入してください。

⑤ 扶養親族の中で障害者手帳をお持ちの人数を記入してください。摘要欄に**お名前と障害等級**を記入してください。

⑥ 中途就職者で、前職分を含んで年末調整している場合は、摘要欄に**事業所の名称、支払額、源泉徴収税額、社会保険料等の金額、退職日**を記入してください。前職分が合算されているのに記述がないと、重複して課税される恐れがありますので、記入漏れのないようお願いします。

⑦ 普通徴収の場合は、(1)対象の**適用欄に該当する符号(普A～普F)を記入し、(2)普通徴収切替理由書に該当する人数**を記入してください。

⑧ 支払った保険料の金額を記入してください。保険契約日、保険種類にご注意ください。小規模企業共済等掛金の額については、社会保険料等の金額欄上段に内書きしてください。**年金から天引きされた保険料を含めて年末調整している場合は、適用欄にその旨**を記入してください。

⑨ 住宅借入金等特別控除の適用を受ける方については、**控除申告書中の年末残高欄（本人記入）が全て記入されていることを確認の上**、「住宅借入金等特別控除可能額」「居住開始年月日」「住宅借入金等特別控除区分」「住宅借入金等年末残高（連帯債務がある場合には本人負担分のみ）」を、**全て**記入してください。
また、**特定取得の場合は「（特）」、特別特定取得の場合は「（特特）」、特例特別特例取得の場合は「（特特特）」**と控除区分の欄に併記してください。

⑩ 配偶者控除、配偶者特別控除の適用を受ける場合は、この欄に配偶者氏名、個人番号、合計所得を記入してください。

⑪ 合計所得金額に応じた基礎控除額を記入してください。

⑫ 受給者について、適用を受ける控除の欄に○を記入してください。

⑬ 受給者が年の途中で就職や退職（死亡退職含む）した場合には必ず記入してください。

⑭ 正しい年度の様式をお使いください。

※ 詳しくは、国税庁ホームページ内の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」等を参照してください。

※ 給与支払報告書の内容に不備もしくは不明点が認められた場合、再提出等をお願いすることがありますのでご注意ください。

問合せ先
羽咋市役所税務課　課税係
電話　0767－22－7130（直通）